



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 山村 秀彦

問合せ先責任者 常務取締役経営システム本部長 赤堀 寛人

TEL (03) 3355-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	20,662	(3.4)	800	(3.8)	749	(0.6)
15年3月期	21,391	(8.2)	832	(9.2)	753	(10.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	405	(10.4)	63.65	62.78	3.4	4.3	3.6
15年3月期	367	(53.8)	56.40		3.1	4.2	3.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,063,600株 15年3月期 6,064,732株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	17,685	12,092	68.4	1,991.05
15年3月期	17,247	11,661	67.6	1,919.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,063,600株 15年3月期 6,063,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	192	188	605	3,689
15年3月期	984	96	680	4,306

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,866	482	265
通期	24,163	974	526

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円80銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを当社米国駐在員事務所とイスラエル及び香港の提携コンサルタント会社を通じて、広く海外に探求・開拓し、輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスを主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・データ入力システム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・機構部品等であります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要なスーパーマーケット・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

L A N（構内通信網）/W A N（広域通信網）、V P N（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、C T Iアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のL A N/W A Nを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（T Q M）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

その他商品類

高千穂ユースウェア㈱は、データ入力システム及びソフトウェアの販売を行っております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などにおける機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド）、鉄道の自動改札機（ガススプリング）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

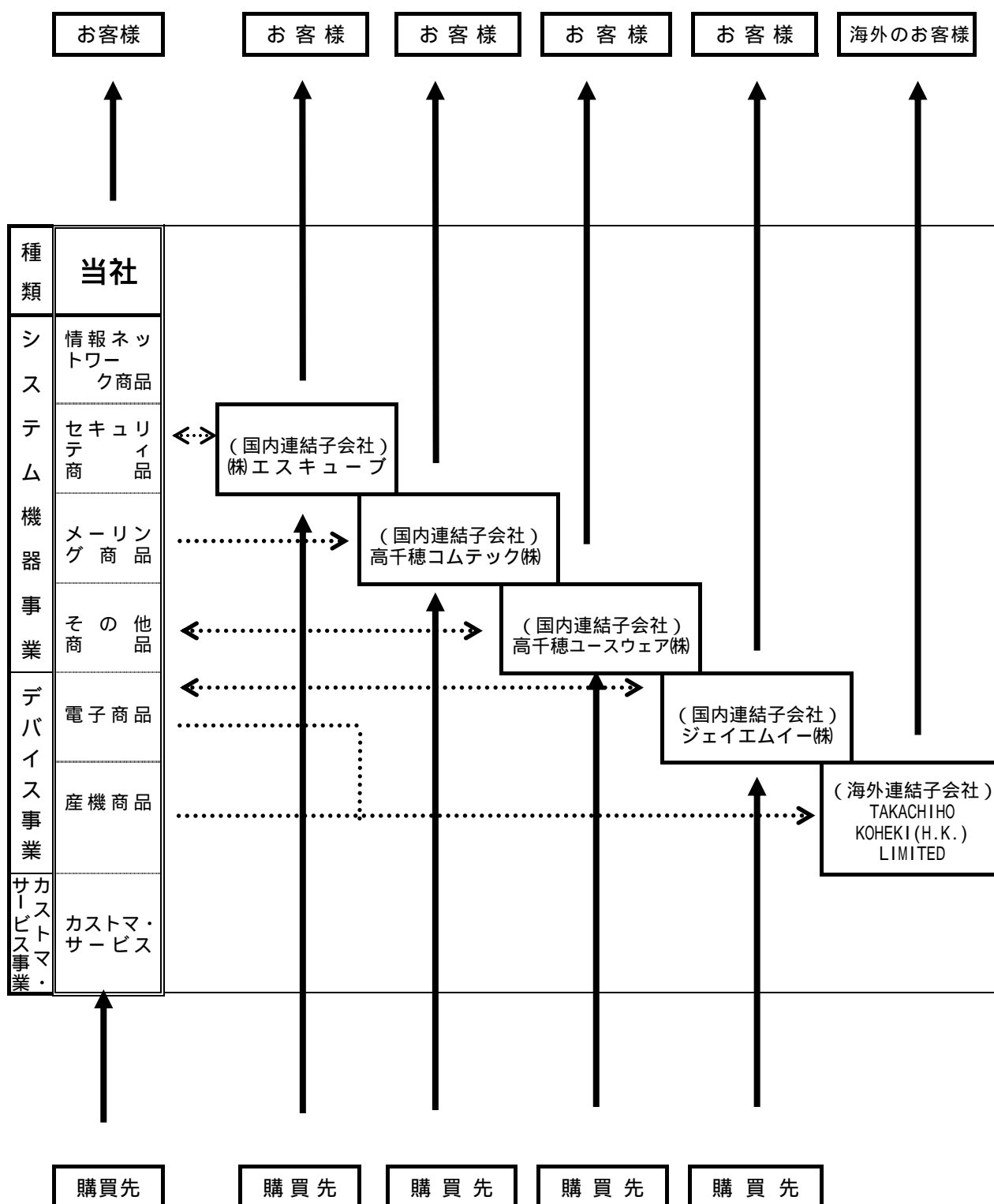
事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	データ入力システム、ソフトウェア販売、機器保守サービス等	当社
		高千穂コースウェア(株)
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、シリコンマイク、タッチパッド等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. LAN (Local Area Network) : 構内情報網。
2. WAN (Wide Area Network) : 広域情報網。
3. ルーター : 異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ : 複数のLANを接続する機器。
4. QoS (Quality of Service) : ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
5. VoiceGateway : 音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット) : インターネット上に音声を通すための装置。
7. 負荷分散装置 : サーバーの処理負荷を分散させる装置。
8. VPN (Virtual Private Network) : 公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
9. セキュリティタグ : 万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
10. リニアIC : アナログ信号を扱う集積回路。
11. ロジックIC : 論理回路を構成する集積回路。
12. ASIC : 特定用途向けIC。
13. ATM : 金融機関等に設置されている現金自動預払機。
14. スライドレール : ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
15. ガススプリング : 窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの (例 : 自動車のハッチバックの開閉に使用)。
16. 封入封緘機 : 郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 実線は、当社グループ外部との取引を表し、点線は、当社グループ内部の取引を表します。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイエムイー(株)	東京都千代田区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任3名(うち、当社役員3名)、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名(うち、当社役員2名)、各種半導体・機構部品の販売
高千穂コースウェア(株)	東京都新宿区	50,000	システム機器 事業	88.0	役員の兼任2名(うち、当社役員2名)、情報・事務機器の販売および保守
高千穂コムテック(株)	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任3名(うち、当社役員3名)、メーリング機器の販売および保守
(株)エスキューブ	東京都千代田区	400,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任4名(うち、当社役員2名、当社従業員2名)、セキュリティ機器の販売

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

上記子会社のうち、高千穂コムテック(株)及び(株)エスキューブは、特定子会社に該当致します。

上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報は省略しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

高千穂交易は、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念のもと、海外のエレクトロニクスを核とする先端技術商品を探求・開拓し、いち早くお客様にご紹介する技術商社です。

高千穂交易は、経営方針として「ハイ・パフォーマンス経営による企業価値の増大」を掲げ、安定経営と成長を目指しております。そのため、「チャレンジ」「スピード」「独自性」を活動指針として、新規性の追求。

ハイ・パフォーマンス経営の追求。

お客様満足の追求。

を推進しております。市場変化と技術革新が早いなか、「お客様の視点で」ソリューションに応えられる商品・技術・サービスを提供し、お客様の利益に貢献するとともに、「企業価値の増大」をとおして株主にお応えすることが大切だと考えています。

また、高千穂交易は、次の「環境方針」を掲げ、国内全事業所において「ISO14001」に沿った地球環境に配慮した環境経営を推進してまいります。

基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえのない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

基本方針

1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。当期末の配当につきましては、普通配当1株当たり12円50銭に、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当1株当たり5円を加えた1株当たり17円50銭といたします（平成15年12月8日に中間配当1株当たり12円50銭を実施しております。これにより、1株当たり年間配当金は30円00銭となります）。株主の皆様にご感謝いたしますと共に、今後とも、引き続きご支援いただきますようお願い申し上げます。

また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などに重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成14年9月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。今後とも、当社は業績や市場動向等を勘案し、必要に応じて投資単位引き下げを検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社の事業環境は、早い市場変化や厳しい企業間競争にあって、お客様にとって満足度の高いソリューションが実現できる提案やサービス・商品の提供が求められており、事業構造の強化に加えて、経営資源を効果的に配分回収できる収益構造と強固な財務体質の実現を目指しております。

このような状況を踏まえ、当社は「先見性とスピードある事業戦略」と「ハイ・パフォーマンス経営」を進める諸施策を実施し、経営全般にわたる一層の競争力強化に努めてまいります。

・事業戦略 …… 先見性とスピード

当社は、『新規性』を求め世界の先端技術商品を日本市場及びお客様に紹介することをミッションとし、成長著しい海外地域と成長が予測される事業分野の事業活動を強化し、収益性と成長性ある強い事業構造を目指してまいります。

1. “ビジネスセキュリティ”市場を開拓し、システム機器事業を拡大強化

当社は、有力市場を事業領域とするシステム機器事業の拡大強化を、事業戦略のコアに位置付けております。成長著しいリテールセキュリティ分野でのEAS（商品監視システム）市場の拡大などのほか、企業の情報ネットワーク、情報保護等のセキュリティ・ニーズに対応した不正アクセス、ウィルス、データの破壊・改ざん等の防止を強化するネットワーク構築を推進してまいりました。また、情報漏えいを防止する高度なデータ・セキュリティに加え、オフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティセキュリティまで“ビジネスセキュリティ”市場の開拓を推進してまいります。

2. デバイス事業の安定成長とアジア地域での販売拡大と商材調達強化

当社は、半導体・電子部品ならびにムーブメント・ソリューションを提供する精密機構部品類を、国内有力顧客を核とする販売チャンネルの拡大強化に注力しております。半導体では、当社の強みである豊富なアナログ製品群と、音や光、映像、圧力といったさまざまなセンサー類を投入し、より快適なヒューマン・インターフェイスの実現を目指します。また、産機事業では、産業・医療・教育や住設分野でのさまざまなムーブメント要求にお応えする機構部品、システムを提供し、利便性の追求をしてまいります。このような新規市場の開拓と商材調達の両面において、特に、アジア地域を重点としたグローバルな事業展開を図ってまいります。

・経営構造改革 …… ハイ・パフォーマンス経営

当社は、お客様満足度を高め、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営への改革と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策と実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の社会・株主・取引先・従業員等に対する企業価値の増大を推進するための経営統治と考えており、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

(1) 経営のスピード化と取締役会

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体のスピード化を推進しております。取締役会は重要事項の決定を行っておりますが、経営のスピード化を図るため、取締役会を補完する経営会議を設置しており、取締役会から委嘱された事項について決定を行い、迅速な経営の意思決定を推進しております。

(2) 監査役および監査役会

当社の監査役は、常勤監査役2名と社外監査役1名（弁護士）の3名体制で、各監査役は取締役会及び経営会議など重要会議への出席や重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査し、定期的に開催する監査役会で報告しており、経営のチェック機能の充実強化を図っております。

(3) コンプライアンスとリスク管理

コンプライアンスとリスク管理を徹底するため、会社全体への啓蒙や推進体制の充実を図っております。そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速な対応を実施しております。

(4) 適時ディスクロージャー及びIR

適時適正な情報開示方針のもと、アカウンタビリティを確保するとともに、ホームページの充実を図っております。決算説明会の動画による情報開示などを始めとしたディスクロージャーを強化し、IR活動を積極的に展開いたしております。また、決算情報の発表時期を年々早めており、平成16年3月期第1四半期からは、新たに本決算に準じた内容で四半期決算情報の開示をスタートさせました。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、高い成長が見込める有力分野であり、事業ポートフォリオの強化による収益性の向上と強固な財務体制による効率性向上は、ハイ・パフォーマンス経営による業容躍進のチャンスとなります。そのための主な課題は、以下のとおりであります。

- (1) 事業ポートフォリオの向上のため、システム機器事業の拡大。
- (2) アジア地域での販売拡大と商材開拓の推進。
- (3) 事業間のシナジーを引き出し、事業領域の強化。
- (4) ITを活用した効率経営によるスタッフ部門の人員増抑制と資産効率向上。

7. 会社の目標とする経営指標

平成19年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	7%以上
株主資本利益率（ROE）	9%以上

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が遅れているものの、堅調な輸出と民間設備投資の増勢に支えられ、更に、底堅い消費動向や企業の収益回復、株高のプラス影響もあり、景気の先行きに明るい予兆が見られる状況にありました。

当社グループの事業分野では、セキュリティ・通信・デバイス商品などの有力分野を事業領域に抱え、時代を先取りしたソリューション提案や商品・サービス供給が、事業成長を左右する状況でありました。

(市場開拓)

市場開拓では、システム機器事業のセキュリティ商品類において、引き続いて、ドラッグストア、大手GMS（総合スーパーマーケット）、ホームセンター業界などを重点開拓市場と位置付け、積極的に販売促進を進めました。

(新規商権と新規商品開拓)

新規商権と商品開拓では、システム機器事業のセキュリティ商品類において、ICタグを利用した企業内の機材不正持ち出し防止システムを展開し、また、新発売した自社グループ開発の国内最小クラスの自鳴式タグが高級ブランドショップへの採用が進展し、「タグビジネス」に厚みが加わりました。更には、情報ネットワーク商品類において、強化しているネットワーク・セキュリティ商品の充実を進めることができました。

また、デバイス事業の電子商品類では、世界初の小型シリコンマイクを販売開始し、携帯電話等に採用される成果がでました。

そして、カスタム・サービス事業においては、当社本社内にTK-SOC（高千穂交易 セキュリティ・オペレーション・センター）を開設し、平成15年5月からネットワーク不正侵入予知サービスを開始いたしました。

(中国拠点開設)

中国市場への販売強化と新規商材開拓の戦略拠点として、平成15年12月にTAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDの上海駐在員事務所を開設し、本格活動を開始いたしました。

(東京証券取引所市場第二部上場)

当社は、平成16年3月18日、株主の皆様はじめ、関係皆様方のご支援を得て、株式をジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

(環境経営)

当社は、環境経営への取組みとして、「ISO14001」（環境マネジメントシステム）を導入し、当連結会計期間は取得済みの本社支店に加え、全営業所の追加認証を受け、これにより国内全事業所が「ISO14001」の認証事業所となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、メーリングシステム販売が大きく伸びたほか、セキュリティシステム販売や産機商品類が堅調に推移したものの、電子商品類が振るわなかったことから、206億62百万円となり、前年同期比7億29百万円（3.4%）の減収となりました。

損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が5.5ポイント低下したことから粗利益率が前年同期比で1.6ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、結果、経常利益は7億49百万円となり、前年同期比4百万円（0.6%）の減益となりました。

そして、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失としてゴルフ会員権評価損等を計上し、当期純利益は4億5百万円となり、前年同期比38百万円(10.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが引き続きドラッグストア市場などで好調な中で、オフィスセキュリティ・システムが大型システムの納入設置に長期間要し、新規顧客開拓が遅れて落ち込みましたが、子会社化した㈱エスキューブが貢献し、前年同期比 7.6%増の 51 億 52 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の新規商品を投入し、ラインナップを強化しましたが、顧客開拓遅れから前年同期比 20.2%の大幅減の 6 億 81 百万円となりました。

メーリング商品類は、新商品投入効果と新規顧客開拓により、主力のメール・インサーターシステムが伸び、前年同期比 79.1%の大幅増の 4 億 85 百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比 5.8%増の 66 億 62 百万円、営業利益は前年同期比 17.8%増の 4 億 46 百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・DVD ナビゲーション向け半導体は好調に推移しましたものの、パソコン向け半導体の納入先が予定より早期に生産拠点を海外移転したことやノートパソコン向けタッチパッドが新機種への採用が見送られた影響から、前年同期比で 14.6%減の 86 億 61 百万円となりました。

産機商品類は、ATM(現金自動預け払い機)用機構部品が「新札」特需により当初計画を上回って好調に推移し、前年同期比で 16.7%増の 35 億 97 百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比 7.3%減の 122 億 58 百万円、営業利益は前年同期比 10.6%減の 7 億 25 百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業の機器設置収入等の伸び悩み、旧システムの保守契約の終了もあり、売上高は前年同期比 7.1%減の 17 億 42 百万円、営業利益は前年同期比 35.5%の大幅減の 1 億 73 百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気に明るい展開が予測され、民間設備投資の増勢が継続する状況にあります。

このような状況にあって、システム機器事業ではリテール・セキュリティ需要を開拓するとともに、ネットワーク・セキュリティとオフィス・セキュリティを融合させたサービスや市場開拓を推進するほか、デバイス事業では、中国市場の販売を強化するほか、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への商品提案を進め、収益性向上に努めてまいります。

以上のような見通しにより、次期業績は、売上高 241 億 63 百万円、経常利益 9 億 74 百万円、当期純利益 5 億 26 百万円を見込んでおります。

事業の種類セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	システム機器	デバイス	カスタマ・サービス	計
売上高(百万円)	7,609	14,848	1,706	24,163
平成16年3月期比伸率(%)	14.2	21.1	2.1	16.9

2. 財政状態

(1) 当連結会計期間の概要

当連結会計期間においても、経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイパフォーマンス経営を実践してまいりましたが、財政状態は、受取手形及び売掛金の増加により、総資産は176億85百万円となり、期首比4億38百万円の増加となりました。一方、株主資本も120億92百万円となり、期首比4億31百万円増加し、株主資本比率が、68.4%と0.8ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億88百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、1億92百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却などにより1億88百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円のマイナスとなりました。その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比6億17百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は36億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億88百万円でしたが、売上債権の増加12億92百万円や法人税の支払3億40百万円などにより、1億92百万円のマイナス(前年同期比11億76百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入3億20百万円と投資有価証券の売却による収入1億60百万円があった一方、新たな国債購入2億29百万円などがあり、1億88百万円のプラス(前年同期比2億84百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済4億55百万円などにより、6億5百万円のマイナス(前年同期比75百万円増)となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

過去4年間の財政指標は次の通りであります。

指 標	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	59.5	63.8	67.6	68.4
時価ベース自己資本比率 (%)	40.8	37.0	27.4	42.5
債 務 償 還 年 数 (年)			1.2	
インタレスト・カバレッジ・レシオ			38.5	

(注)上記各指標は、次の算式で計算しております。

株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベース株主資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

平成13年3月期及び平成14年3月期及び平成16年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成13年3月期及び平成14年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、1.経営成績 (2)次期の見通しで記載いたしました経済状況と事業見通しにありまして、引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイパフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	13,504	78.3	14,128	79.9	624
1. 現金及び預金	4,306		3,689		617
2. 受取手形及び売掛金	5,455		6,723		1,268
3. 有価証券	320		354		34
4. たな卸資産	2,877		2,955		78
5. 繰延税金資産	148		211		63
6. その他	421		220		201
貸倒引当金	23		24		1
固定資産	3,743	21.7	3,557	20.1	186
1. 有形固定資産	1,039	6.0	1,026	5.8	13
(1) 建物及び構築物	91		100		9
(2) 土地	760		737		23
(3) その他	188		189		1
2. 無形固定資産	509	3.0	385	2.2	124
(1) 連結調整勘定	270		210		60
(2) その他	239		175		64
3. 投資その他の資産	2,195	12.7	2,146	12.1	49
(1) 投資有価証券	1,277		1,477		200
(2) 繰延税金資産	174		65		109
(3) 再評価に係る繰延税金資産	210		206		4
(4) その他	578		526		52
貸倒引当金	44		128		84
資 産 合 計	17,247	100.0	17,685	100.0	438

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	4,773	27.7	4,763	26.9	10
1. 支払手形及び買掛金	2,444		2,982		538
2. 短期借入金	1,107		652		455
3. 未払法人税等	169		298		129
4. 賞与引当金	301		335		34
5. その他	752		496		256
固定負債	798	4.6	815	4.6	17
1. 退職給付引当金	452		481		29
2. 役員退職慰労引当金	240		265		25
3. その他	106		69		37
負 債 合 計	5,571	32.3	5,578	31.5	7
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	15	0.1	15	0.1	0
(資 本 の 部)					
資本金	796	4.6	796	4.5	-
資本剰余金	758	4.4	758	4.3	-
利益剰余金	10,047	58.3	10,271	58.1	224
土地再評価差額金	315	1.8	310	1.8	5
その他有価証券評価差額金	391	2.2	596	3.4	205
為替換算調整勘定	1	0.0	4	0.0	3
自己株式	15	0.1	15	0.1	-
資 本 合 計	11,661	67.6	12,092	68.4	431
負債、少数株主持分及び資本合計	17,247	100.0	17,685	100.0	438

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減 (印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	21,391	100.0	20,662	100.0	729	3.4
売上原価	16,179	75.6	15,281	74.0	898	5.5
売上総利益	5,212	24.4	5,381	26.0	169	3.2
販売費及び一般管理費	4,380	20.5	4,581	22.1	201	4.6
営業利益	832	3.9	800	3.9	32	3.8
営業外収益	18	0.1	57	0.3	39	214.2
受取利息	4		3		1	
受取配当金	4		2		2	
為替差益	-		40		40	
受取保険金	4		4		0	
その他	6		8		2	
営業外費用	97	0.5	108	0.6	11	11.7
支払利息	26		18		8	
為替差損	13		-		13	
商品廃棄損	39		54		15	
上場費用	-		28		28	
新株発行費	5		-		5	
その他	14		8		6	
経常利益	753	3.5	749	3.6	4	0.6
特別利益	34	0.2	156	0.8	122	363.6
貸倒引当金戻入益	8		-		8	
投資有価証券売却益	26		156		130	
特別損失	77	0.4	117	0.6	40	53.1
固定資産除却損	-		31		31	
固定資産売却損	-		19		19	
投資有価証券評価損	68		10		58	
ゴルフ会員権評価損	9		57		48	
税金等調整前当期純利益	710	3.3	788	3.8	78	10.9
法人税、住民税及び事業税	327	1.5	469	2.2	142	43.4
法人税等調整額	15	0.1	87	0.4	102	654.6
少数株主利益又は損失	1	0.0	1	0.0	0	41.9
当期純利益	367	1.7	405	2.0	38	10.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			758		758
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			758		758
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			9,809		10,047
利益剰余金増加高					
当期純利益			367		405
利益剰余金減少高					
配当金		106		152	
役員賞与		23		24	
土地再評価差額金取崩額		-	129	5	181
利益剰余金期末残高			10,047		10,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		710	788
2. 減価償却費		146	150
3. 連結調整勘定償却額		30	60
4. 投資有価証券評価損		68	10
5. 商品廃棄損		39	54
6. 商品評価損		64	12
7. 投資有価証券売却益		26	156
8. 受取利息及び受取配当金		8	6
9. 支払利息		26	18
10. 賞与引当金の増減額 (減少：)		7	34
11. 貸倒引当金の増減額 (減少：)		19	37
12. 退職給付引当金の増減額 (減少：)		28	54
13. 売上債権の増減額 (増加：)		855	1,292
14. たな卸資産の増減額 (増加：)		307	144
15. 仕入債務の増減額 (減少：)		721	550
16. 役員賞与の支払額		24	24
17. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		57	13
小計		1,525	158
18. 利息及び配当金の受取額		11	8
19. 利息の支払額		24	18
20. 法人税等の支払額		528	340
営業活動によるキャッシュ・フロー		984	192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		66	108
2. 有形固定資産の売却による収入		-	6
3. 有価証券の売却・償還による収入		-	320
4. 投資有価証券の取得による支出		15	229
5. 投資有価証券の売却による収入		61	160
6. 関係会社株式の取得による支出		62	-
7. 貸付金による支出		0	1
8. 貸付金の回収による収入		23	57
9. 無形固定資産の取得による支出		29	17
10. その他営業活動によるキャッシュ・フロー		8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		96	188
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額 (減少：)		566	455
2. 配当金の支払額		105	150
3. 少数株主への配当金の支払額		0	0
4. 自己株式取得による支出		9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		680	605
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	8
現金及び現金同等物の増減額		206	617
現金及び現金同等物の期首残高		4,100	4,306
現金及び現金同等物の期末残高		4,306	3,689

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価のに関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、その他金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	575	511
2. 受取手形割引高	39	47

3. 事業用土地の再評価

土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価実施日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。

再評価を行った土地の期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額

199 百万円

4. 自己株式の保有数

当社の発行済株式総数 6,079,200株

当社の保有する自己株式数 15,600株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,275	1,407
賞与引当金繰入額	264	295
退職給付費用	146	188
役員退職慰労引当金繰入額	37	29
賃借料	545	549
減価償却費	117	122
貸倒引当金繰入額		39
連結調整勘定償却額	30	60
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	-	25
その他	-	6
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	-	19

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,306	3,689
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券		
現金及び現金同等物	<u>4,306</u>	<u>3,689</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エスキューブ	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産	763	
営業権	300	
その他の固定資産	19	
流動負債	612	
固定負債	70	-
取得価額	<u>400</u>	
現金及び現金同等物	<u>338</u>	
差引：子会社株式取得に伴う支出	<u>62</u>	

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,296	13,219	1,876	21,391	-	21,391
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,296	13,219	1,876	21,391	-	21,391
営業費用	5,918	12,407	1,608	19,933	626	20,559
営業利益	378	812	268	1,458	626	832
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,795	5,506	412	9,713	7,534	17,247
減価償却費	15	5	26	46	100	146
資本的支出	17	6	22	45	50	95

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,662	12,258	1,742	20,662	-	20,662
営業費用	6,216	11,533	1,569	19,318	544	19,862
営業利益	446	725	173	1,344	544	800
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,629	7,025	344	10,998	6,687	17,685
減価償却費	21	6	25	52	98	150
資本的支出	46	9	18	73	52	125

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業.....商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサージング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、データ入力システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業.....リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業...情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類の据付及び保守、システム設計、システム運用受託サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は、626百万円、当連結会計年度は、544百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3)海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	160	163
減価償却累計額相当額	73	94
期末残高相当額	87	69

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	38	38
1年超	53	33
合 計	91	71

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	39	40
減価償却費相当額	37	38
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	170	183
賞与引当金	98	128
役員退職慰労引当金	93	105
投資有価証券評価損	93	99
未払事業税	16	26
その他	139	170
繰延税金資産小計	609	711
評価性引当額	26	38
繰延税金資産合計	583	673
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261	397
繰延税金負債合計	261	397
繰延税金資産の純額	322	276
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	1.5%	1.4%
評価性引当額	1.8%	3.3%
その他	1.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	48.5%

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	254	1,247	993
	(2) 債 券	353	354	1
	小 計	607	1,601	994
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	5	5	0
	(2) 債 券	201	201	0
	小 計	206	206	0
合 計		813	1,807	994

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
160	156	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	352	201
社 債	2	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	139	802	663
	(2) 債 券	675	676	1
	小 計	814	1,478	664
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	107	95	12
	(2) 債 券	-	-	-
	小 計	107	95	12
合 計		921	1,573	652

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	24

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
61	26	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	320	354
社 債	-	2

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社の一部は、確定拠出型の年金制度によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成 16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,051	1,115
ロ. 年金資産	405	521
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	646	594
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	194	113
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	452	481
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	452	481

(注) 厚生年金基金の代行部分は、複数事業主制度により合理的に分割できない為、除外して記載しております。なお、厚生年金基金の平成16年3月31日現在の年金資産額等は、次のとおりであります。

年金資産額(時価) 7,408百万円
加入人数(基金全体) 1,325人
加入人数(当社分) 316人

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	109	149
ロ. 利息費用	20	21
ハ. 期待運用収益	7	8
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	47	48
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	169	210

(注) 期首退職給付債務は、退職給付会計の導入初年度に一括費用処理し、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内(5年)	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内(5年)

1 株 当 たり 情 報

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919円11銭	1,991円05銭
1株当たり当期純利益	56円40銭	63円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		62円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	367	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	19
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(25)	(19)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	342	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,065	6,064
普通株式増加数(千株)		84
(うち新株予約権(千株))		(84)

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	3,737	4,162
デバイス事業	10,730	10,195
カスタマ・サービス事業	636	686
計	15,103	15,043

(2) 受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	6,691	523	7,506	804
デバイス事業	12,873	840	12,807	1,389
カスタマ・サービス事業	1,334	310	1,157	288
計	20,898	1,673	21,470	2,481

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
情報ネットワーク商品類	852	681
セキュリティ商品類	4,787	5,152
メーリング商品類	271	485
その他商品類	386	344
システム機器事業 計	6,296	6,662
電子商品類	10,137	8,661
産機商品類	3,082	3,597
デバイス事業 計	13,219	12,258
カスタマ・サービス事業 計	1,876	1,742
計	21,391	20,662